

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		介護サービス第三者評価受審費用助成				所管	福祉部 介護保険課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	165	計画事業名	福祉サービス第三者評価			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (4)地域での生活を支える仕組みづくり					[事業開始]	平成16年度	
		[施策] ③施設サービスの充実[57]					[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区介護サービス第三者評価受審費用の助成に関する要綱					
	事業対象	区内の民間介護サービス事業者							
	事業目的	○第三者評価の普及・定着を図り、継続的な介護サービスの質の向上につなげる。 ○利用者が質の高いサービスを選択できるようにする。							
	事業内容	(1)対象介護サービス業種(10業種) 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護 (2)助成額 ①小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護を除く8業種 受審費用の3分の2の額とし、30万円を上限とする ②小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護 受審費用の3分の2の額とし、60万円を上限とする							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	対象事業者数	(箇所)	250	219	252	234		
		受審事業者数	(箇所)	15	8	7	9		
	成果指標								
	決算額	(単位：千円)							
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)	900						
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)	17						
		その他のコスト(扶助費・補助費など)	1,881						
		総経費	2,798						
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)	0						
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)		1,551							
一般財源(区負担額)		1,247							
前年度から改善した事項	より多くの介護サービス事業者が受審できるように、引き続き介護サービス事業者に対して周知・勧奨した。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	介護サービス事業者のサービス内容の向上を図ることは必要であり、保険者である区が実施する必要性は高い。						
	効率性	3	受審費用の助成であり、コスト面での大きな変化はない。						
	手段の適切性	3	費用助成により受審を促進することは、介護サービスの質の向上につなげられる。						
	目的達成度	3	事業者へ周知・勧奨した結果、目標通りの事業者が受審した。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		
介護サービスの質や利用者の利便性の向上を図ることは必要であり、引き続き事業を実施する。						維持			